日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

商工会議所LOBO調査の結果・活用状況について（2024年10～12月期）

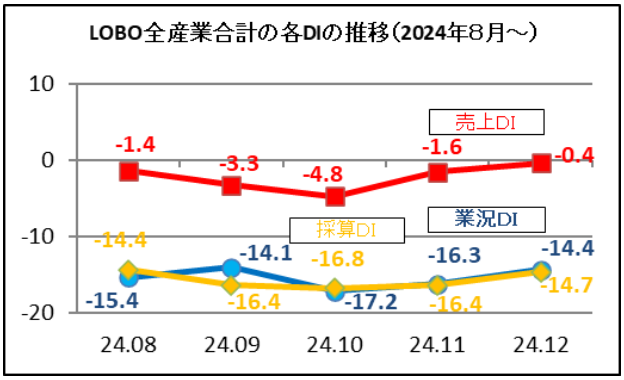
日本商工会議所では、各地商工会議所のご協力のもと、中小企業や各地域の「肌で感じる足元の景況感」を迅速かつ的確に把握するとともに、政策提言・要望活動の基礎として活用することを目的に、1989年4月より本調査を実施しております。

本調査は、リアルタイムの景気動向を表すものとして、2023年度には、新聞、テレビ等で238回取り上げられたほか、政府会議等において中小企業の生の声や実態を伝えるために活用しております。2024年10月～12月期における本調査の主な結果・活用状況について報告いたします。

2024年10～12月期の景気動向

業況は、コスト増等の経営課題が足かせで一進一退

円安基調が続く中、原材料価格や電気代の高騰などによるコスト増が続いている。また、深刻な人手不足や、労務費を含めた価格転嫁の遅れ等も足かせとなっている。年末需要による下支えはあったものの、実質賃金の伸び悩みで個人消費は思うように伸びず、中小企業の業況は力強さを欠いている。

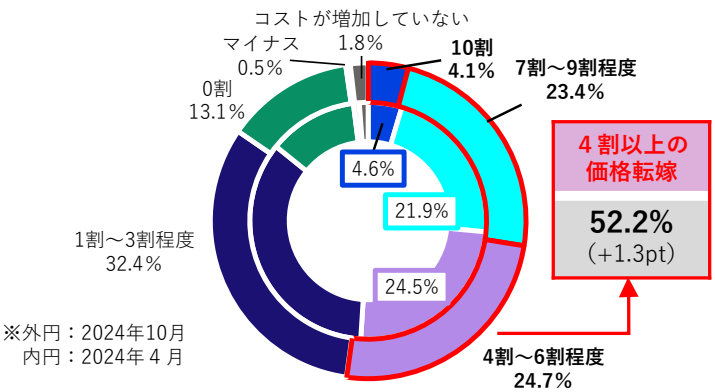


2024年10～12月期の付帯調査

10月：コスト増加分の価格転嫁の動向
11月：設備投資の動向、デジタル化の状況、サイバーセキュリティ対策の取組
12月：2025年度の賃金（正社員）の意向

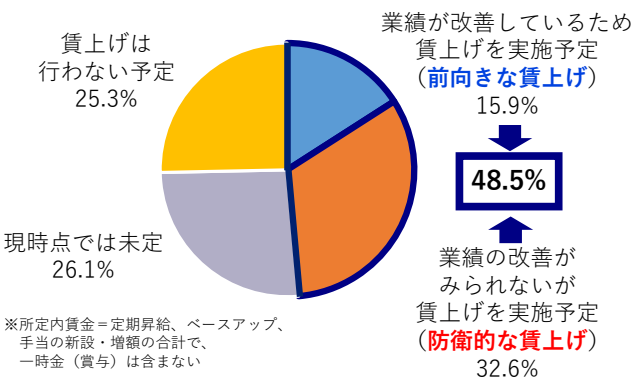
【価格転嫁の動向（コスト全体）】（10月）

4割以上の価格転嫁ができた企業は5割超



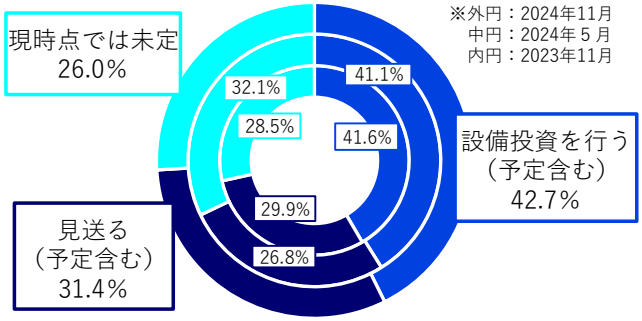
【2025年度の所定内賃金の意向】（12月）

賃上げ予定は48.5%



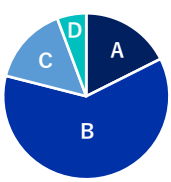
【2024年度の設備投資の動向】（11月）

設備投資の実施割合は4割超と高水準で推移



【デジタル化の状況】（11月）

デジタル化の着手進むも、依然2割弱は未着手



A：紙や口頭による業務が中心で、デジタル化未着手	17.6%
B：デジタルツールを利用して業務に取り組んでいる状態	61.4%
C：デジタル化によるデータ分析等に取り組んでいる状態	15.4%
D：デジタル化によるビジネスモデルの変革等に取り組んでいる状態	5.7%

Copyright 2025 The Japan Chamber of Commerce and Industry. All rights reserved.

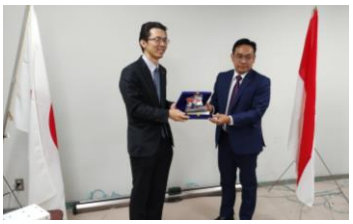
主な活用状況

政府会議・懇談会等

◆ 11/26　政労使の意見交換

小林会頭の提出資料の中で、価格転嫁をテーマにした10月の付帯調査結果が取り上げられた。コスト全体について「４割以上の価格転嫁」が実施できた企業は52.2％で、前回４月調査比＋1.3%と足踏み状態であることなどが取り上げられた。そのうえで、価格転嫁が進むよう、パートナーシップ構築宣言の実効性確保、ガイドラインの周知徹底等を通じた政府の粘り強い取組が必要であるとまとめられた。

◆ 12/20　インドネシア競争当局との意見交換



日商側の説明資料として、価格転嫁をテーマにした10月の付帯調査結果を英訳したものを活用し、日本における価格協議や価格転嫁の現状について説明を行った。そのうえで、両国における競争政策の課題などについて、意見交換を行った。

新聞・テレビ報道等

※下記をはじめメディア等に56回掲載

◆ 11/6　読売新聞
10月付帯調査「４割以上価格転嫁できた企業は半数程度にとどまる」

10月の付帯調査において、コスト増加分について４割以上価格転嫁できた中小企業が半数程度にとどまっている結果を取り上げられた。そのうえで、経団連の経営労働政策特別委員会報告の原案にて、中小企業が価格転嫁を実現するため、大企業に対して、対応の徹底のほか、発注企業の担当者の評価基準をコスト抑制から改めることも検討するよう求めていることが報じられた。

◆ 12/3　日刊工業新聞
11月本体調査「業況ＤＩ、11月小幅改善」

11月の全産業の業況ＤＩが▲16.3と、前月から0.9ポイント増の小幅改善となったことが報じられた。卸売業が天候の安定により農畜産水産物関連が回復して大幅に改善したことや、製造業が堅調な自動車や鉄鋼・非鉄関連の需要増に支えられて改善したことなどが取り上げられた。一方、コスト増に対する転嫁が遅れていること、実質賃金の伸び悩みで個人消費が低迷していること、人手不足が継続していることなどから、中小企業の業況は横ばい傾向で足踏みが続いているとまとめられた。

◆ 12/30　日本経済新聞
12月付帯調査「中小、半数が賃上げ予定　来年度」

12月の付帯調査において、2025年度に賃上げを予定している企業が48.5%となった結果が取り上げられた。業種別では、建設業や製造業、卸売業は過半に達する一方で、小売業が34.1%、サービス業が45.1%と全体を下回ったことに対して、「BtoC（消費者向け）の産業ではエネルギーコストや労務費などの価格転嫁が道半ばで、賃上げの原資の確保が難しい状況が浮き彫りになった」と説明された。

【本件担当】
日本商工会議所　産業政策第一部　高野、原田、郷、秋元
TEL:03-3283-7630　E-Mail:sangyo1@jcci.or.jp

Copyright 2025 The Japan Chamber of Commerce and Industry. All rights reserved.